

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

今月の参考銘柄

日立製作所 6501
 ◇総合電機メーカー

王子ホールディングス 3861
 ◇国内製紙大手

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967
 ◇三井物産系の物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

大企業製造業の景況感、2四半期連続悪化

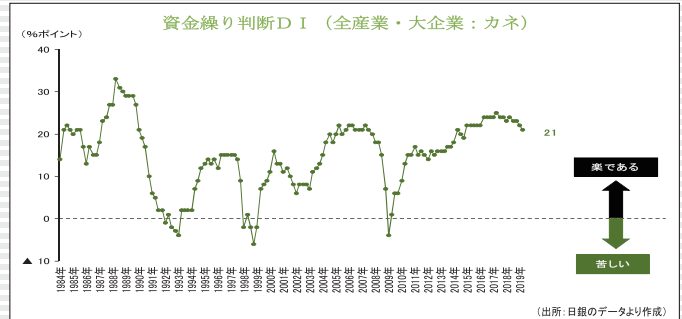
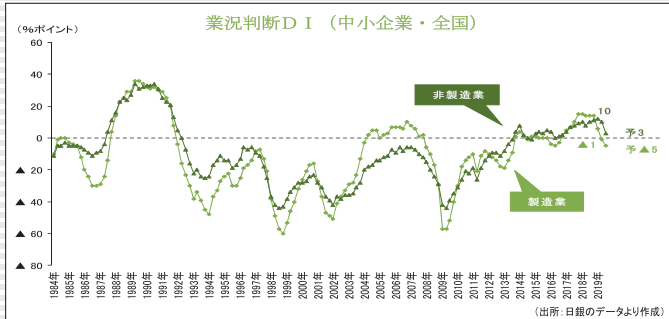
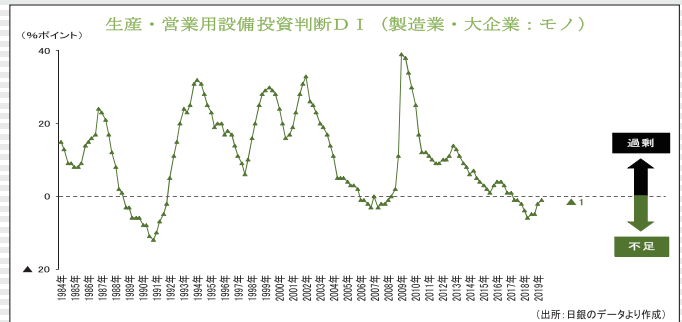
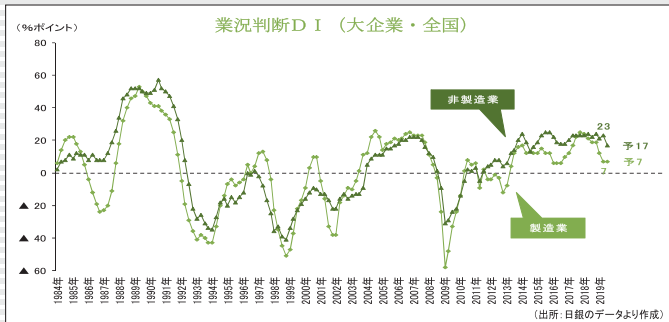
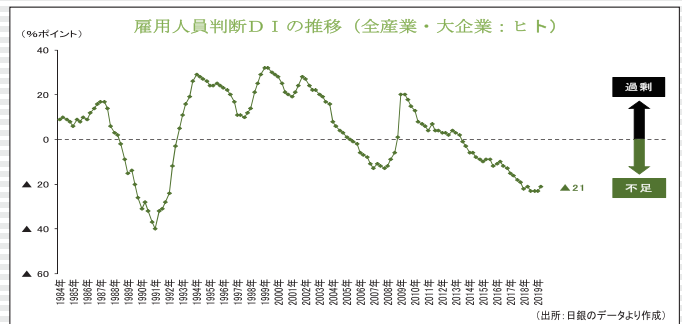
日銀が発表した2019年6月の全国短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の業況判断DIは前回3月調査から5ポイント悪化し、プラス7となった。2四半期連続の悪化となる。米中貿易摩擦の激化や中国経済減速による輸出の低迷などの影響を受け、生産用機械や自動車などの業種で悪化した。一方、大企業非製造業は前回より2ポイント高のプラス23となり、2四半期ぶりに改善し、内需の底堅さを示す結果となった。

中小企業では大企業よりも景況感の悪さが目立ち、製造業の業況判断DIは7ポイント低いマイナス1と、2016年9月以来のマイナス水準。非製造業の業況判断DIは2ポイント低いプラス10と4四半期ぶりに悪化した。

雇用人員判断DI（全産業・大企業）はマイナス21で、1年ぶりに不足超過幅が縮小した。資金繰りが「楽である」と答えた割合から「苦しい」の割合を引いた資金繰り判断DI（同）はプラス21となり、前回3月調査と比べ1ポイント悪化したものの、高水準を維持している。また、既存設備の過不足感を示す生産・営業

用設備投資判断DI（製造業・大企業）はマイナス1となり、2四半期連続で不足超過幅が縮小した。

3ヶ月先の見通しを示す先行きDIは、大企業製造業がプラス7で横ばいを見込む。一方で、大企業非製造業はプラス17と6ポイント悪化を見込む。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年7月8日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	6.09	14.66	1.90	49,418	12月
2121	ミクシィ	5.52	15.20	0.95	1,703	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	5.23	12.30	0.84	11,554	3月
2768	双日	4.84	11.70	0.71	4,403	3月
8020	兼松	4.83	13.26	0.84	1,052	3月
4182	三菱瓦斯化学	4.77	11.10	0.67	3,370	3月
3436	SUMCO	4.69	20.39	1.34	3,887	12月
7272	ヤマハ発動機	4.67	12.75	1.01	6,757	12月
8591	オリックス	4.65	11.18	0.75	21,703	3月
8002	丸紅	4.63	11.67	0.65	12,803	3月
8053	住友商事	4.58	12.00	0.74	20,543	3月
8035	東京エレクトロン	4.51	30.10	3.12	27,814	3月
8628	松井証券	4.49	10.17	2.69	2,607	3月
8031	三井物産	4.47	10.10	0.73	31,245	3月
1878	大東建託	4.33	29.80	3.53	10,598	3月
9437	NTTドコモ	4.33	12.00	1.58	84,918	3月
4005	住友化学	4.32	12.30	0.84	8,446	3月
6301	小松製作所	4.28	14.13	1.38	25,027	3月
8058	三菱商事	4.25	10.37	0.82	46,876	3月
1928	積水ハウス	4.23	11.17	1.09	12,916	1月
6471	日本精工	4.16	10.40	0.99	5,316	3月
5020	JXTGホールディングス	4.01	12.30	0.65	17,785	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.95	11.40	0.75	1,417	3月
4004	昭和電工	3.90	27.50	0.98	4,615	12月
8570	イオンフィナンシャルサービス	3.90	10.50	1.03	3,945	3月
7731	ニコン	3.85	11.20	1.01	6,257	3月
9433	KDDI	3.85	14.76	1.54	64,456	3月
7211	三菱自動車工業	3.83	14.05	0.89	7,798	3月
5108	ブリヂストン	3.80	11.31	1.38	32,153	12月
4183	三井化学	3.80	14.30	0.98	5,400	3月
4061	デンカ	3.70	10.30	1.16	2,881	3月
4042	東ソー	3.63	15.10	0.93	5,031	3月
7729	東京精密	3.61	14.40	1.13	1,214	3月
9744	メイテック	3.59	19.99	3.84	1,630	3月
4208	宇部興産	3.58	10.10	0.72	2,380	3月
6724	セイコーエプソン	3.57	10.20	1.29	6,962	3月
1925	大和ハウス工業	3.56	15.50	1.33	21,357	3月
6305	日立建機	3.56	14.70	1.24	6,059	3月
3738	ティーガイア	3.54	33.30	2.54	1,190	3月
1893	五洋建設	3.49	15.80	1.23	1,560	3月
5334	日本特殊陶業	3.48	10.90	1.05	4,213	3月
8473	SBIホールディングス	3.47	11.90	1.42	6,492	3月
5393	ニチアス	3.45	14.00	1.14	1,339	3月
6952	カシオ計算機	3.44	10.60	1.60	3,396	3月
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	3.44	22.70	0.58	2,717	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

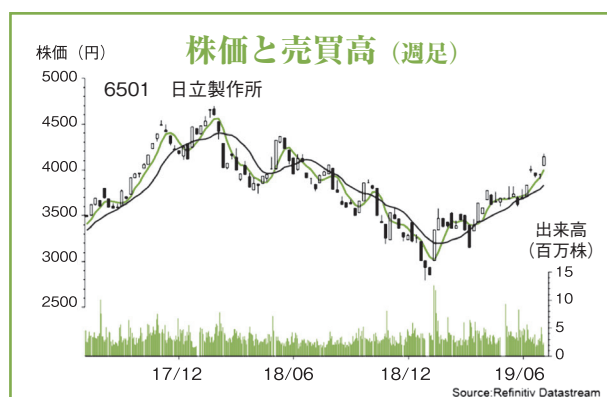
配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

日立製作所 6501



- 発行済株式数 967,280千株
- 株価(2019/7/5) 4,145円
- E P S 450.49円
- P E R (連) 9.2倍
- 高値(2019/7/4) 4,198円
- 安値(2019/1/4) 2,792円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	9,368,614	714,630	638,646	362,988	375.93	15.00
19/3	9,480,619	754,976	516,502	222,546	230.47	—
20/3予	9,000,000	765,000	740,000	435,000	450.49	—

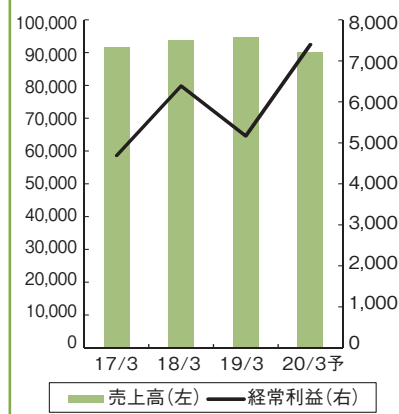
◇総合電機メーカー

同社は日立グループを形成する国内最大の総合電機メーカーで、傘下に連結子会社879社(2018年3月末日現在)を持ち、100を超える国と地域で事業を展開しており、海外売上高比率は50%(2018年3月期)を占める。

「電力・エネルギー」「産業・流通・水」「アーバン(不動産、駅・街、生活・社会インフラの各分野等)」「金融・公共・ヘルスケア」の4分野を注力分野として位置付け、事業としては、情報・通信システム(コンサルティングからシステム構築、運用・保守・サポートまでのシステムライフサイクル全体を通じてITサービスを提供)や、社会・産業システム(鉄道車両・運行管理システム、発電システム、送変電システム、昇降機、水ソリューション等)、電子装置・システム(半導体製造装置、計測・分析装置、放送・映像システム等)、建設機械(油圧ショベルをはじめとする建設機械の販売からサービス・メンテナンスまでを一貫したソリューションとして提供)、高機能材料(半導体・ディスプレイ材料、合成樹脂加工品、磁性材料、電線・ケーブル等の材料・部品)、オートモティブシステム(エンジンマネジメントシステム、走行制御システム、車載情報システム等)、生活・エコシステム(キッチン・家事製品、冷凍・空調機器等)など、幅広い事業を展開している。

同社ではIT(デジタル技術)に加えて、OT(制御・運用技術)やプロダクト(機器)を併せ持っていることを強みに、付加価値の高い社会インフラをはじめとするデジタルソリューションをグローバルに提供している。成長ドライバーのひとつとして、2016年から社会イノベーションコアとなるべく開発したIoT(モノのインターネット)プラットフォーム「ルマーダ(Lumada)」の提供を始めた。OTとITを融合したもので、汎用性の高いシステムで構成されていることから、幅広い業種や利用目的において、他のプラットフォーム、システムと容易に連携させることができるという。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考 銘柄

王子ホールディングス 3861

● 発行済株式数 1,014,381千株
● 株価(2019/7/5) 609円
● P E R (連) 10.0倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,485,895	70,781	65,958	36,222	36.64	10.00
19/3	1,550,991	110,212	118,370	51,977	52.52	12.00
20/3予	1,600,000	110,000	110,000	60,000	60.63	14.00

◇国内製紙大手

同社は国内における洋紙生産のパイオニアであり、段ボール原紙、白板紙、包装用紙の国内シェア1位を占める。現在では事業分野が多岐にわたっており、生活産業資材(家庭紙、紙オムツ等)、機能材(感熱紙、粘着製品、フィルム等)、資源環境ビジネス(パルプ、電力事業、木材製品等)、印刷情報メディア(新聞用紙、印刷・出版用紙等)の4事業を展開している。

海外は1970年代のブラジルでのパルプ生産に始まり、アジア諸国、豪州、北米、南米、欧州などで事業を展開している。2010年頃から海外事業を積極的に推し進め、海外売上高比率は年々上昇傾向にあり、30%を超えるグローバル企業へと成長している。最近では製造拠点数の拡大、東南アジアにおける新規分野への進出、生産能力増強・効率化を中心に取り組んでおり、海外で稼ぐ力を強めている。

日本ロジスティクスファンド投資法人 8967

● 発行済口数 905,073口
● 株価(2019/7/5) 256,600円
● P E R 27.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/1	9,928	5,248	4,628	4,628	5,093	4,710
19/7予	9,117	4,631	4,232	4,231	4,670	4,670
20/1予	9,282	4,758	4,317	4,316	4,760	4,760

◇三井物産系の物流施設特化型REIT

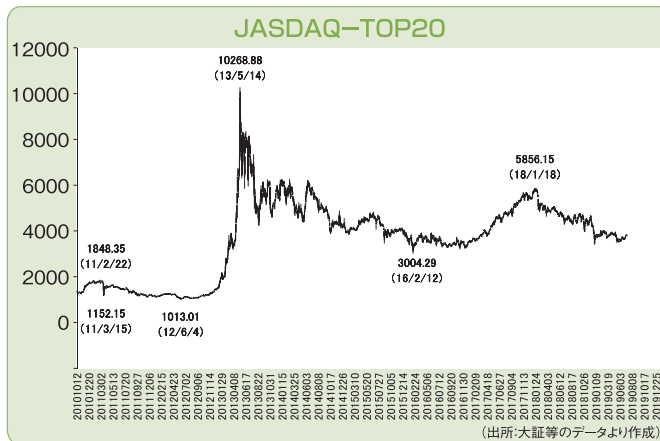
三井物産を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を物流施設に特化する。物流施設のタイプは、保管型物流施設に加えて、少量多品種物流への対応が可能な施設や荷物の短時間滞在を想定した施設等の高機能型物流施設に投資している。2019年6月3日現在の保有物件は48件、取得総額2,706億円で、地域別では首都圏(2019年1月31日現在)が78.6%を占める。

2019年7月期および2020年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が4,670円、4,760円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中の緊張緩和期待や、米国の早期利下げ観測の弱まりによる円安ドル高が進行、米国株高などを背景に、日経平均株価は堅調に推移した。新興市場は投資家心理の改善から、幅広い銘柄に個人投資家の買いが入ったとみられ、上昇した。個別では、電通との提携効果が業績に寄与するとみられたセブテーニ・ホールディングスや、3次元点群高速編集ツール「Wing Earth (ウィングアース)」を新たにクラウドサービス化すると発表したアイサンテクノロジー、クルーズ、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、ベクター、エン・ジャパンなど、多くの銘柄が上昇。半面、ウエストホールディングスやメイコー、ザインエレクトロニクス、インフォコムなどは下落。

主な指数	6/24終値	7/8終値	騰落率
日経平均株価	21,285.99	21,534.35	1.2%
日経ジャスダック平均株価	3,390.71	3,454.60	1.9%
JASDAQ-TOP20	3,696.88	3,793.04	2.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/24終値	7/8終値	騰落率 %	概算時価総額 7/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,185	1,141	-3.7%	311	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,132	1,312	15.9%	170	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	775	805	3.9%	634	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	344	374	8.7%	52	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,850	4,835	-0.3%	6,429	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,250	1,306	4.5%	114	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,469	2,521	2.1%	1,912	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	702	743	5.8%	78	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	793	904	14.0%	294	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	516	537	4.1%	223	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	326	363	11.3%	504	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,418	2,390	-1.2%	1,377	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,307	2,443	5.9%	135	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,130	4,380	6.1%	2,178	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	4,055	4,175	3.0%	4,021	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,305	3,440	4.1%	2,759	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	928	900	-3.0%	111	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,777	1,713	-3.6%	459	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	804	902	12.2%	335	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	772	814	5.4%	296	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年7月5日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4446	東マ	Link-U	251,000	262,000	76,900	7/2-7/8	7/18
7804	東マ	ビーアンドビー	300,000	300,000	90,000	7/5-7/11	7/24
7803	東マ	ブシロード	2,100,000	1,683,000	567,400	7/11-7/18	7/29
2978	東マ	ツクルバ	535,000	1,380,000	287,200	7/16-7/22	7/31
4599	東マ	ステムリム	6,000,000	2,400,000	1,260,000	7/25-7/31	8/9

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2555	東証	東証REIT ETF	東証REIT 指数	2019/7/16

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2804	東2	ブルドックスソース	2019/7/31	1 → 2
3665	東1	エニグモ	2019/7/31	1 → 2
3940	東1	ノムラシステムコーポレーション	2019/7/31	1 → 2
4428	東マ	シノプス	2019/7/31	1 → 5
6200	東1	インソース	2019/8/31	1 → 1.25
7730	東1	マニー	2019/8/31	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定期金	売買委託手数料(税抜)
50万円超..... 50万円以下の場合	約定期金の 1.1058%
100万円超..... 100万円以下の場合	約定期金の 1.0767%
300万円超..... 300万円以下の場合	約定期金の 0.8148%
500万円超..... 500万円以下の場合	約定期金の 0.7663%
1,000万円超..... 1,000万円以下の場合	約定期金の 0.6402%
3,000万円超..... 3,000万円以下の場合	約定期金の 0.5044%
5,000万円超..... 5,000万円以下の場合	約定期金の 0.2522%
1億円超..... 1億円以下の場合	約定期金の 0.0873%
	約定期金の 0.0776%

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっておりますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2029年7月31日満期(10年債)

利回り/年 **6.464%**

額面金額の
売出価格 **53.45%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年7月 1日(月)
～ 7月29日(月)

売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の53.45%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、100,000ロシア・ルーブル単位
- 売出期間** ▶ 2019年7月1日～2019年7月29日
- 発行日** ▶ 2019年7月30日
- 受渡日** ▶ 2019年7月31日
- 償還日** ▶ 2029年7月31日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料（年間3,240円（税込み））が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年7月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。